

【戦略3 災害リスクと環境問題に立ち向かう都市の構築】

施策	施策概要	担当部署	連絡先	URL	備考
まちづくり推進コンシェルジュ	行政分野がまたがる事業を対象とし、市町村からの相談を一元的に受け付け、庁内調整を行い、支援に結び付けるための窓口。	総務局 行政部 振興企画課	03-5388-2443		
多様な主体との連携活動促進補助金	多摩地域において、市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援する。	総務局 行政部 振興企画課	03-5388-2443		
区市町村との連携による環境政策加速化事業	都と地元自治体が連携し、東京都環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向けた広域的環境課題の解決に資する地元自治体の取組に対し、支援を行う。	環境局 総務部 環境政策課	03-5000-7027	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/municipal_support/renkei.html	
燃料電池自動車等の普及促進事業	燃料電池自動車又は外部給電器を購入する地元自治体に対し、当該車両又は機器の購入に要する経費の一部を助成する。	環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課	03-5388-3746		申請期間：令和12年度まで（交付期間：令和13年度まで）
燃料電池バス導入促進事業	燃料電池バスを導入する地元自治体に対し、燃料電池バスの導入に要する経費の一部を助成する。	環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課	03-5388-3746		申請期間：令和12年度まで（交付期間：令和13年度まで） 産業労働局共管
EVバス・EVトラック導入促進事業	EVバス・PHEVバス・EVトラック及びPHEVトラックを導入する地元自治体に対し、当該車両の導入に要する経費の一部を助成する。	環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課	03-5388-3746		申請期間：令和8年度まで（交付期間：令和9年度まで） 産業労働局共管
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	事業所等において業務・産業用燃料電池を設置する地元自治体に対し、経費の一部を助成する。	環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課	03-5388-3741		申請期間：令和7年度まで（交付期間：令和7年度まで） 産業労働局共管
再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	事業所等に再生可能エネルギー由来水素活用設備、純水素型燃料電池又は水素燃料ボイラー等を設置する都内の地元自治体に対し経費の一部を助成する。	環境局 気候変動対策部 地域エネルギー課	03-5388-3741		申請期間：令和7年度まで（交付期間：令和7年度まで） 産業労働局共管
充電設備普及促進事業	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向け、地元自治体への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助を実施する。	環境局 気候変動対策部 家庭エネルギー対策課	03-5388-3709		R6年度まで 産業労働局共管
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	強力な温室効果ガスであるフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を実施する。	環境局 環境改善部 環境保安課	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5088	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/nonfluron	
東京ゼロエミ住宅普及促進事業	東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助を実施する。	環境局 気候変動対策部 環境都市づくり課	クール・ネット東京 創エネ支援チーム 03-5990-5169	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house	令和12年度（募集は令和10年度まで）
水素ステーション設備等導入促進事業	水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、整備費及び運営費の補助を実施する。 既存ガソリンスタンド等での水素ステーションの併設や急速充電器等の設置、ZEVレンタカー・カーシェア等の導入促進を図るなどの、環境配慮型のマルチエネルギーステーション化を支援する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 新エネルギー推進課	クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 03-5990-5159	【①整備費】 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_sup 【②設備運営費・土地賃借料】 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_act 【③水素販売価格】 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_cost	令和7年度まで
スマートエネルギーネットワーク構築事業	建築物においてコージェネレーションシステム（CGS）を導入する事業者に対し、熱電融通インフラ（電力線、熱導管など）及びCGSの導入に必要な経費について補助を実施する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課	クール・ネット東京 スマートエネルギー助成金担当ヘルプデスク 03-5990-5085	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/network	令和8年度まで（募集は令和6年度まで）
ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等に対し、省エネ設備の導入又は運用改善の実践に要する費用の一部を助成する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5089	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zeroemi-shoene	令和8年度まで（募集は令和7年度まで）
燃料電池バス導入促進事業	水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、燃料電池バスを導入する事業者等に対し、燃料電池バスの導入に要する経費の一部を助成する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 新エネルギー推進課	クール・ネット東京 モビリティチーム 050-3155-5646	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-bus-2	令和12年度まで 環境局共管
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	業務・産業用燃料電池の設置に対して補助を実施する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 新エネルギー推進課	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5085	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/3_hydrogen_smart_biz	令和7年度まで 環境局共管
再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	再エネ由来水素の活用促進のための設備及び純水素型燃料電池等に対して補助を実施する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 新エネルギー推進課	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5089	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/3_hydrogen_recycle	令和7年度まで 環境局共管
ZEV普及促進事業	ゼロエミッションビークル（電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・燃料電池自動車（FCV））、EVバイク等の普及を促進するため、購入費等の補助を実施する。	産業労働局 産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課 /新エネルギー推進課	クール・ネット東京 モビリティチーム 050-3155-5646	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev	令和12年度まで

戸建て住宅等の耐震化促進	「東京都耐震改修促進計画」を策定し、2025年度末までに旧耐震住宅の耐震性が不十分な住宅をおおむね解消、2035年度末まで耐震性が不十分な全ての住宅をおおむね解消することを目標に、地元自治体と連携し、建物所有者の耐震化に向けた取組を支援するなど、住宅の耐震化を積極的に推進する。	都市整備局 市街地建築部 建築企画課	03-5388-3362	【耐震ポータル】 https://www.taishin.metro.tokyo.lg.jp/ivos/ei/index.html	令和7年度まで
土砂災害対策改修事業	土砂災害から人的被害を防ぐため、土砂災害特別警戒区域等に存する既存不適格建築物に対して、外壁の改修や移転等に助成を行う地元自治体を支援し、住宅・建築物の安全対策を促進する。	都市整備局 市街地建築部 建築企画課	03-5388-3344		
建築物の構造木質化の拡大促進事業	脱炭素化に重要な炭素の固定化に向けた木材の利用拡大の促進を図るため、中大規模の構造木質化に必要となることが多い防火構造等の大臣認定について、その取得に係る手数料を補助する。また、構造木質化にあたり、大きな制約となる内装制限において、その除外規定を適用するために設置する機械設備に係る費用の一部を補助する。	都市整備局 市街地建築部 建築企画課	03-5320-5031	https://www.toshisei.bi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/teitanso/mokushitsuka-suishin.html	令和7年度まで
既存非住宅省エネ改修促進事業	都内の建築物（非住宅）ストックについて、これらを将来にわたって有効活用していくために、国の交付金を活用して省エネ化を促進し、都内の建築ストック全体の省エネ性能の底上げを図る。そのため、既存の建築物（非住宅）において、建築物のエネルギーに係る専門的な技術が必要な省エネ診断と省エネ設計について、その費用を補助する。また、実際の工事にあたっては、開口部・躯体の断熱化や設備の効率化に係る費用について補助し、部分改修についても対象とする。	都市整備局 市街地建築部 建築企画課	公益財団法人 東京都 防災・建築まちづくり センター 03-5989-1938	https://www.toshisei.bi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/teitanso/svce-ne-sokushin.html	令和12年度まで
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」にて、緊急輸送道路のうち特に沿道の建築物の耐震化を推進する必要がある道路を特定緊急輸送道路に指定し、一定の要件に該当する沿道建築物に耐震化状況の報告や耐震診断の実施を義務付けた。東京都耐震改修促進計画の改定をもとに、事業を推進していく。	都市整備局 市街地建築部 建築企画課	03-5388-3362	【耐震ポータル】 https://www.taishin.metro.tokyo.lg.jp/ivos/ei/index.html	令和7年度まで
区市町村における再エネ促進計画策定支援事業	再エネ促進区域制度における地元自治体の促進計画策定に係る費用の一部を補助することで、都内での本制度のより広い範囲での適用と建築物への再エネ設備設置の促進を図る。	都市整備局 市街地建築部 建築企画課	03-5320-5031	https://www.toshisei.bi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kenchikubutsu/renewable-energy_kuiki.html	令和8年度まで
まちづくりマッチングシステム	課題解決に資するノウハウ、知見を有する団体や個人を、地元自治体とマッチングさせ、最適なメンバーを組成し地域での取組を促進するため、公民学が連携するプラットフォームである、まちづくりマッチングシステムを運営する。	都市整備局 多摩まちづくり政策部 多摩まちづくり推進課	03-5320-5473	https://www.toshisei.bi.metro.tokyo.lg.jp/saisaku/tama/shien.html	
新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援事業	多摩の活力を高める個性や魅力のあるまちづくりの促進を図るため、新たに整備する広域的な道路・交通ネットワークの沿線周辺において、ハード・ソフトの先進的なまちづくりに取り組む地区を選定し、地元自治体の行うまちづくりの検討を支援する。	都市整備局 多摩まちづくり政策部 多摩まちづくり推進課	03-5320-5473	https://www.toshisei.bi.metro.tokyo.lg.jp/saisaku/tama/shien.html	
多摩ニュータウン地域再生検討	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」の取組を具体化するために、都市機能の再配置等についての検討調査や、市の再生に向けた取組、再生方針等の策定・更新に対する技術支援などに積極的に関与し、再生に向けた取組を推進する。	都市整備局 多摩まちづくり政策部 多摩ニュータウン課	03-5320-5472	https://www.toshisei.bi.metro.tokyo.lg.jp/bunyabetsu/machizukuri/tamanew.html	